

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	経営改善支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	商業・市街地活性化課		包含する細々目	1	7	1	2	11	2	2,800
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		地域経済活性化プログラム 空き店舗活用推進事業				
		事業期間	18	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	既存商店等	対象の大きさを表す対象指標名と単位	市内の卸売業・小売業・サービス業の事業所数	対象指標の数値	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
						2805	3000			
						現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	経営改善を行う。	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	経営改善を企図する商店街、商店等	成果指標の数値(実績・目標)	18目標	30	最終目標	70	23
						18実績	31	19目標	50	↑
						23目標	70	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	経営改善、規模拡大等を企図する商店街及び小売・サービス業者などに対し支援を行う。	18年度の実績	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	補助事業 ・商店街活動調査研究補助金 5団体 夕市、川本人形美術館オープンイベントなど ・夜の賑わい創出事業補助金 1団体 イルミネーション設置 一店逸品運動補助金 25店舗 市場分析調査(マーケティングリサーチ)委託	活動量を表す名称・単位	活動した商店街、商店等	活動量の値	31
			19年度計画	補助事業 ・商店街等活動補助金 ・先進地調査研究補助金 ・経営改善受講費助成金 委託事業 ・一店逸品運動 ・ネットビジネス講座 身近な商店の存続、利用促進のための施策 ・事業承継支援、宅配サービスなど	活動した商店街、商店等		50		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,570	2,800
	事業費計(A)	1,570	2,800
人件費	正規職員所要時間	18年度 600	19年度 600
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	2,146	2,146
	トータルコストA+B	3,716	4,946

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	時代に適応した商業活動の展開	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	小売業1店舗当たりの売上額(千円)	上位成果指標の数値	現状値	10586	19実績	
						20実績		21実績	
						22実績		23目標	11030
						現状値		19実績	
						20実績		21実績	
						22実績		23目標	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
市内の商店等からヒアリングを行った結果、商店や商店街の活性化のためには事業者が自らが努力しなければならぬという認識があった。商業の活性化を図るため、行政としてその支援を行う必要がある。	郊外大型店の影響で身近な商店等が減っている。消費者は画一的なサービスではなく、自分の価値観や付加価値の高いサービスを求めている。	大型店も必要ではあるが、身近な商店はより必要である。(市民) 中心市街地の空き店舗解消を望む声も多い。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由) 商工団体やNPOなどの支援機関が連携して取り組むことで、より効果が現れる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由) 商業活性化のためには、商店等の努力が必要不可欠である。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由) 地域商業の活気がなくなる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由) 消費者ニーズを把握し、集客を図るための経営改善が必要である。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <input type="checkbox"/> 類似事業なし (類似事業名、理由) 商業活性化総合支援事業で行っていた経営改善部分を新たに事業とした。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由) 地域商業活性化のためには、商店等の努力が必要であるが、市として支援していく必要もある。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由) 最低限の経費で行っている。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由) 受益者：商店街又は商店(直接)・市民(間接) 身近な商店を存続させることにより、地域住民も受益者になる。補助については、限度額や一部自己負担もある。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	地域商業の活性化及び身近な商店の存続のためには、継続的な施策が必要である。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	